



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月8日

上場会社名 株式会社 安藤・間 (呼称: 安藤ハザマ) 上場取引所 東
 コード番号 1719 URL http://www.ad-hzm.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福富 正人
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 飯田 勉 (TEL) 03-6234-3699
 四半期報告書提出予定日 2019年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	71,431	△2.4	2,710	4.3	2,495	0.2	1,640	8.3
2019年3月期第1四半期	73,204	△13.1	2,598	△50.1	2,490	△49.5	1,514	△53.1

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 824百万円(△52.8%) 2019年3月期第1四半期 1,745百万円(△59.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	8.21	8.21
2019年3月期第1四半期	8.03	7.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	330,926	131,457	39.5
2019年3月期	349,656	133,682	38.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 130,645百万円 2019年3月期 132,807百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	179,800	6.6	10,800	60.3	10,400	68.5	7,000	274.5	35.04
通期	418,800	16.3	30,100	27.0	29,600	31.6	20,200	127.9	101.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	200,343,397株	2019年3月期	200,343,397株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	567,113株	2019年3月期	566,830株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	199,776,366株	2019年3月期1Q	188,659,540株

当社は信託による業績連動型株式報酬制度を導入しており、信託が所有する当社株式(364,751株)は、期末自己株式数に含めて記載しており、期中平均株式数は、当該信託が所有する株式を考慮して計算・記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的だと判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(四半期貸借対照表関係)	8
(セグメント情報等)	9
3. (参考) 四半期個別財務諸表	10
(1) 四半期個別貸借対照表	10
(2) 四半期個別損益計算書(第1四半期累計期間)	12
4. 補足情報	13
(1) 2020年3月期 第1四半期累計期間実績および第2四半期累計期間・通期見通し	13
(2) 当社個別の受注・売上・繰越高	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益が高い水準で底堅く推移するなか、所得・雇用環境の改善も続き、緩やかに回復してきました。

今後についても、各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復が続くことが期待されますが、海外経済の動向と政策に対する不確実性や金融資本市場の変動の影響に、より一層留意する必要があります。

建設業界におきましては、政府建設投資は底堅く、設備投資は緩やかな増加傾向にあり、堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、2018年3月に策定しました「イノベーションによる成長の実現」を基本方針とした「中期経営計画(2019.3期～2021.3期)」を着実に推進することなどによって、社会の皆様からの期待に応え、社会と共に着実に成長し続ける会社を目指してまいります。

当社グループの第1四半期連結累計期間の業績は、売上高714億円(前年同四半期732億円、前年同四半期比2.4%の減少)、営業利益27億円(前年同四半期25億円、前年同四半期比4.3%の増加)、経常利益24億円(前年同四半期24億円、前年同四半期比0.2%の増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億円(前年同四半期15億円、前年同四半期比8.3%の増加)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(土木事業)

受注高は856億円(前年同四半期比10.7%の増加)、完成工事高は234億円(前年同四半期比0.1%の減少)、営業利益は29億円(前年同四半期比14.5%の増加)となりました。

(建築事業)

受注高は251億円(前年同四半期比3.1%の減少)、完成工事高は428億円(前年同四半期比0.8%の減少)、営業利益は8億円(前年同四半期比31.5%の減少)となりました。

(グループ事業)

売上高は44億円(前年同四半期比23.9%の減少)、営業利益は1億円(前年同四半期は69百万円の営業損失)となりました。

(その他)

売上高は6億円(前年同四半期比3.6%の減少)、営業利益は1億円(前年同四半期比19.5%の増加)となりました。

当社は、2017年10月の福岡県福岡市の当社工事現場における足場倒壊による死亡事故につきまして、当社社員1名が、業務上過失致死罪で略式命令を受け、その刑が確定したことにより、2019年7月2日に国土交通省関東地方整備局から、建設業法第28条第3項の規定に基づく営業停止処分を受けております。このような事態に至ったことを重ねてお詫び申し上げますとともに、引き続き安全施工と再発防止に全力で取り組み、早期の信頼回復に努めてまいります。

<営業停止処分の内容>

1. 停止を命じられた営業の範囲

福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県および沖縄県における建築工事業に関する営業のうち、民間工事に係るもの

2. 期間

2019年7月17日から2019年7月23日までの7日間

(2) 財政状態に関する説明

資産の部では受取手形・完成工事未収入金等などが減少し、負債の部では支払手形・工事未払金等などが減少しました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より187億円減少し3,309億円となり、負債は、前連結会計年度末より165億円減少し1,994億円となりました。純資産は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の減少などにより前連結会計年度末より22億円減少し1,314億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.5ポイント増加し39.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予測につきましては、2019年3月期決算発表時（2019年5月13日）のものから変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	120,302	118,392
受取手形・完成工事未収入金等	118,753	107,050
有価証券	15,999	15,999
未成工事支出金	7,755	9,675
その他のたな卸資産	5,030	5,370
その他	18,297	11,536
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	286,127	268,015
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,057	15,057
その他（純額）	11,870	11,806
有形固定資産合計	26,928	26,864
無形固定資産		
無形固定資産	2,013	1,917
投資その他の資産		
投資有価証券	22,442	21,809
繰延税金資産	8,427	8,779
その他	3,717	3,540
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	34,587	34,129
固定資産合計	63,528	62,911
資産合計	349,656	330,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	72,623	53,971
短期借入金	19,139	18,864
1年内償還予定の社債	357	357
未成工事受入金	46,014	49,940
完成工事補償引当金	1,886	2,135
賞与引当金	2,386	697
工事損失引当金	1,733	1,876
火災損害等損失引当金	7,743	7,485
その他	40,019	40,398
流動負債合計	191,904	175,728
固定負債		
社債	711	711
長期借入金	9,064	8,898
繰延税金負債	46	46
退職給付に係る負債	12,959	12,800
環境対策引当金	151	151
役員株式給付引当金	107	118
その他	1,027	1,014
固定負債合計	24,069	23,740
負債合計	215,973	199,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,006	17,006
資本剰余金	19,927	19,927
利益剰余金	92,945	91,538
自己株式	△255	△255
株主資本合計	129,622	128,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,482	3,632
繰延ヘッジ損益	△3	△2
為替換算調整勘定	62	88
退職給付に係る調整累計額	△1,356	△1,288
その他の包括利益累計額合計	3,184	2,429
新株予約権	4	4
非支配株主持分	869	807
純資産合計	133,682	131,457
負債純資産合計	349,656	330,926

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高		
完成工事高	67,717	68,027
その他の事業売上高	5,486	3,404
売上高合計	73,204	71,431
売上原価		
完成工事原価	59,950	60,017
その他の事業売上原価	5,068	2,948
売上原価合計	65,018	62,966
売上総利益		
完成工事総利益	7,767	8,009
その他の事業総利益	418	455
売上総利益合計	8,186	8,465
販売費及び一般管理費	5,587	5,754
営業利益	2,598	2,710
営業外収益		
受取配当金	87	30
還付加算金	0	44
その他	71	76
営業外収益合計	158	151
営業外費用		
支払利息	117	113
為替差損	62	173
その他	87	79
営業外費用合計	267	366
経常利益	2,490	2,495
特別利益		
固定資産売却益	—	20
投資有価証券売却益	—	110
特別利益合計	—	130
特別損失		
火災損害等損失	—	110
訴訟関連損失	91	—
特別損失合計	91	110
税金等調整前四半期純利益	2,398	2,515
法人税等	878	955
四半期純利益	1,520	1,560
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	5	△79
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,514	1,640

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,520	1,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	298	△850
繰延ヘッジ損益	△5	0
為替換算調整勘定	△102	45
退職給付に係る調整額	35	68
その他の包括利益合計	225	△735
四半期包括利益	1,745	824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,767	885
非支配株主に係る四半期包括利益	△21	△60

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、連結子会社であった株式会社アーバンプランニングは重要性が低下したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しています。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

(1) 取引の概要

当社は、取締役及び執行役員（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下併せて「取締役等」という。）へのインセンティブプランとして、2016年度から株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しています。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度です。

具体的には、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託（以下「B I P信託」という。）と称される仕組みを採用し、役位及び業績目標の達成度等に応じて取締役等にB I P信託により取得した当社株式及びその換価処分相当額の金銭を交付及び給付するものです。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末208百万円及び364,751株、当第1四半期連結会計期間末208百万円及び364,751株です。

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

2018年7月26日に発生した東京都多摩市の施工中の建築物における火災事故に関して、工事原価以外で発生が見込まれる当社の施工範囲外における機器類の火害費用や工事請負契約の約定に基づく損害賠償見込額等を火災損害等損失引当金に計上していますが、現時点で合理的に見積ることができない損害賠償見込額や、本件工事に付されている賠償責任保険の査定額等に関しては火災損害等損失引当金に含めていません。なお、今後、火災損害等損失引当金の計上前提と異なる事象が発生する場合があります、その場合には引当金計上額を見直すことにより、当社の連結財務諸表に影響が生じる可能性があります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,460	43,216	5,809	72,487	717	73,204	—	73,204
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	6,905	6,905	3	6,909	△6,909	—
計	23,460	43,216	12,715	79,393	721	80,114	△6,909	73,204
セグメント利益又は損失(△)	2,603	1,300	△69	3,834	129	3,963	△1,364	2,598

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,364百万円には、セグメント間取引消去及びその他19百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,384百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,441	42,875	4,422	70,740	691	71,431	—	71,431
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1	9,123	9,125	3	9,128	△9,128	—
計	23,441	42,877	13,545	79,865	694	80,560	△9,128	71,431
セグメント利益	2,980	891	143	4,016	154	4,171	△1,460	2,710

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△1,460百万円には、セグメント間取引消去及びその他△14百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,445百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. (参考) 四半期個別財務諸表

(1) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	112,892	110,605
受取手形・完成工事未収入金等	115,855	105,377
有価証券	15,999	15,999
未成工事支出金	8,092	9,151
その他のたな卸資産	1,650	1,789
その他	17,965	11,052
貸倒引当金	△11	△10
流動資産合計	272,443	253,965
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,696	13,696
その他（純額）	9,574	9,396
有形固定資産合計	23,270	23,092
無形固定資産		
1,781	1,781	1,697
投資その他の資産		
投資有価証券	25,001	24,246
繰延税金資産	7,253	7,592
その他	3,381	3,297
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	35,637	35,135
固定資産合計	60,689	59,926
資産合計	333,132	313,891

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	71,900	52,662
短期借入金	19,053	18,779
1年内償還予定の社債	357	357
未成工事受入金	45,048	49,002
預り金	29,555	31,592
完成工事補償引当金	1,888	2,132
賞与引当金	2,260	581
工事損失引当金	1,724	1,867
火災損害等損失引当金	7,743	7,485
その他	6,506	4,528
流動負債合計	186,038	168,990
固定負債		
社債	711	711
長期借入金	8,422	8,277
退職給付引当金	9,976	9,943
環境対策引当金	151	151
役員株式給付引当金	107	118
その他	925	935
固定負債合計	20,295	20,138
負債合計	206,333	189,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,006	17,006
資本剰余金	19,992	19,992
利益剰余金	85,573	84,389
自己株式	△255	△255
株主資本合計	122,316	121,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,478	3,626
評価・換算差額等合計	4,478	3,626
新株予約権	4	4
純資産合計	126,798	124,763
負債純資産合計	333,132	313,891

(2) 四半期個別損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高		
完成工事高	67,235	66,849
その他の事業売上高	721	694
売上高合計	67,956	67,544
売上原価		
完成工事原価	59,444	59,135
その他の事業売上原価	591	540
売上原価合計	60,035	59,676
売上総利益		
完成工事総利益	7,791	7,713
その他の事業総利益	129	154
売上総利益合計	7,920	7,868
販売費及び一般管理費	5,169	5,200
営業利益	2,751	2,668
営業外収益	508	368
営業外費用	260	354
経常利益	2,999	2,681
特別利益	—	110
特別損失	91	110
税引前四半期純利益	2,907	2,681
法人税等	915	863
四半期純利益	1,992	1,818

(注) 1. 四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

2. 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記につきましては一部要約しております。

4. 補足情報

(1) 2020年3月期 第1四半期累計期間実績および第2四半期累計期間・通期見通し

1. 個別

(単位：百万円、単位未満切捨)

項目	前第1四半期 累計期間実績 (2018年6月)	当第1四半期 累計期間実績 (2019年6月)	今期(2020年3月期)		
			当第2四半期 累計期間見通し (2019年5月公表)	通期 見通し (2019年5月公表)	
受注高	土木工事	77,365	85,606	69,000	150,000
	建築工事	25,993	25,196	150,000	280,000
	受注高計	103,358	110,803	219,000	430,000
完工高	土木工事	24,018	23,972	62,000	145,000
	建築工事	43,216	42,877	103,500	240,000
	完工高計	67,235	66,849	165,500	385,000
完工総利益	土木工事	4,117 (17.1%)	4,500 (18.8%)	10,750 (17.3%)	24,600 (17.0%)
	建築工事	3,674 (8.5%)	3,213 (7.5%)	9,700 (9.4%)	24,000 (10.0%)
	完成工事総利益計	7,791 (11.6%)	7,713 (11.5%)	20,450 (12.4%)	48,600 (12.6%)

総売上高	67,956	67,544	167,500	390,000
売上総利益	7,920 (11.7%)	7,868 (11.6%)	20,700 (12.4%)	49,200 (12.6%)
販売費及び一般管理費	5,169	5,200	10,200	20,100
営業利益	2,751 (4.0%)	2,668 (4.0%)	10,500 (6.3%)	29,100 (7.5%)
営業外収支 (金融収支)	248 (356)	13 (189)	△150 (150)	△300 (100)
経常利益	2,999 (4.4%)	2,681 (4.0%)	10,350 (6.2%)	28,800 (7.4%)
特別損益戻	△91	△0	△50	△100
税引前当期(四半期)純利益	2,907 (4.3%)	2,681 (4.0%)	10,300 (6.1%)	28,700 (7.4%)
税金費用	915	863	3,200	8,900
当期(四半期)純利益	1,992 (2.9%)	1,818 (2.7%)	7,100 (4.2%)	19,800 (5.1%)

2. 連結

(単位：百万円、単位未満切捨)

項目	前第1四半期 累計期間実績 (2018年6月)	当第1四半期 累計期間実績 (2019年6月)	今期(2020年3月期)	
			当第2四半期 累計期間見通し (2019年5月公表)	通期 見通し (2019年5月公表)
総売上高	73,204	71,431	179,800	418,800
販売費及び一般管理費	5,587	5,754	11,000	21,700
営業利益	2,598 (3.6%)	2,710 (3.8%)	10,800 (6.0%)	30,100 (7.2%)
経常利益	2,490 (3.4%)	2,495 (3.5%)	10,400 (5.8%)	29,600 (7.1%)
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	1,514 (2.1%)	1,640 (2.3%)	7,000 (3.9%)	20,200 (4.8%)

(2) 当社個別の受注・売上・繰越高

(建設事業受注高)

(単位：百万円、%)

区分		前第1四半期累計期間 自2018年4月1日 至2018年6月30日		当第1四半期累計期間 自2019年4月1日 至2019年6月30日		増減		前期実績 自2018年4月1日 至2019年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
国内土木	官公庁	5,406	[7.5]	5,836	[7.1]	430	8.0	82,613	[46.3]
	民間	66,499	[92.5]	76,892	[92.9]	10,392	15.6	95,847	[53.7]
	計	71,905	69.6	82,728	74.7	10,823	15.1	178,460	41.7
国内建築	官公庁	663	[2.9]	1,135	[5.5]	472	71.3	38,739	[17.8]
	民間	22,218	[97.1]	19,489	[94.5]	△2,729	△12.3	179,255	[82.2]
	計	22,881	22.1	20,624	18.6	△2,256	△9.9	217,995	51.0
国内合計	官公庁	6,069	[6.4]	6,972	[6.7]	903	14.9	121,352	[30.6]
	民間	88,718	[93.6]	96,381	[93.3]	7,663	8.6	275,103	[69.4]
	計	94,787	91.7	103,353	93.3	8,566	9.0	396,455	92.7
海外工事	土木	5,459	[63.7]	2,877	[38.6]	△2,581	△47.3	13,717	[44.0]
	建築	3,112	[36.3]	4,571	[61.4]	1,459	46.9	17,478	[56.0]
	計	8,571	8.3	7,449	6.7	△1,122	△13.1	31,196	7.3
合計	土木	77,365	[74.9]	85,606	[77.3]	8,241	10.7	192,178	[44.9]
	建築	25,993	[25.1]	25,196	[22.7]	△796	△3.1	235,473	[55.1]
	計	103,358	100.0	110,803	100.0	7,444	7.2	427,651	100.0

(建設事業売上高)

(単位：百万円、%)

区分		前第1四半期累計期間 自2018年4月1日 至2018年6月30日		当第1四半期累計期間 自2019年4月1日 至2019年6月30日		増減		前期実績 自2018年4月1日 至2019年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
国内土木	官公庁	15,086	[65.7]	15,094	[69.2]	8	0.1	70,268	[63.4]
	民間	7,871	[34.3]	6,727	[30.8]	△1,143	△14.5	40,530	[36.6]
	計	22,957	34.1	21,822	32.6	△1,134	△4.9	110,798	33.8
国内建築	官公庁	6,051	[15.7]	5,155	[13.2]	△896	△14.8	26,931	[14.3]
	民間	32,394	[84.3]	33,826	[86.8]	1,431	4.4	161,429	[85.7]
	計	38,446	57.2	38,981	58.3	535	1.4	188,361	57.5
国内合計	官公庁	21,137	[34.4]	20,250	[33.3]	△887	△4.2	97,200	[32.5]
	民間	40,266	[65.6]	40,553	[66.7]	287	0.7	201,960	[67.5]
	計	61,403	91.3	60,804	91.0	△599	△1.0	299,160	91.3
海外工事	土木	1,060	[18.2]	2,149	[35.6]	1,088	102.6	7,991	[28.1]
	建築	4,770	[81.8]	3,896	[64.4]	△874	△18.3	20,497	[71.9]
	計	5,831	8.7	6,045	9.0	213	3.7	28,488	8.7
合計	土木	24,018	[35.7]	23,972	[35.9]	△46	△0.2	118,790	[36.3]
	建築	43,216	[64.3]	42,877	[64.1]	△339	△0.8	208,858	[63.7]
	計	67,235	100.0	66,849	100.0	△385	△0.6	327,649	100.0

(建設事業繰越高)

(単位：百万円、%)

区分		前第1四半期累計期間 自2018年4月1日 至2018年6月30日		当第1四半期累計期間 自2019年4月1日 至2019年6月30日		増減		前期実績 自2018年4月1日 至2019年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
国内土木	官公庁	142,628	[54.9]	155,395	[45.8]	12,767	9.0	164,653	[59.2]
	民間	117,013	[45.1]	183,866	[54.2]	66,852	57.1	113,702	[40.8]
	計	259,642	57.1	339,261	60.4	79,619	30.7	278,355	53.7
国内建築	官公庁	24,810	[15.1]	37,986	[19.8]	13,176	53.1	42,006	[20.0]
	民間	140,037	[84.9]	153,703	[80.2]	13,665	9.8	168,040	[80.0]
	計	164,847	36.3	191,690	34.1	26,842	16.3	210,046	40.5
国内合計	官公庁	167,438	[39.4]	193,382	[36.4]	25,943	15.5	206,659	[42.3]
	民間	257,050	[60.6]	337,569	[63.6]	80,518	31.3	281,742	[57.7]
	計	424,489	93.4	530,951	94.5	106,461	25.1	488,401	94.2
海外工事	土木	15,520	[51.6]	17,177	[55.6]	1,657	10.7	16,558	[55.5]
	建築	14,538	[48.4]	13,738	[44.4]	△799	△5.5	13,271	[44.5]
	計	30,058	6.6	30,916	5.5	857	2.9	29,830	5.8
合計	土木	275,162	[60.5]	356,439	[63.4]	81,276	29.5	294,914	[56.9]
	建築	179,386	[39.5]	205,428	[36.6]	26,042	14.5	223,318	[43.1]
	計	454,548	100.0	561,868	100.0	107,319	23.6	518,232	100.0

(その他の事業売上高)

(単位：百万円、%)

項目	前第1四半期累計期間 自2018年4月1日 至2018年6月30日		当第1四半期累計期間 自2019年4月1日 至2019年6月30日		増減		前期実績 自2018年4月1日 至2019年3月31日	
	金額	金額	金額	増減率	金額			
その他の事業	721	694	△26	△3.6	5,050			

〔主な受注工事〕

東海旅客鉄道株式会社	中央新幹線第一首都圏トンネル新設 (小野路工区)
ボリビア多民族国サンタクルス県自治政府	オキナワ道路整備計画
株式会社カリフォルニア	(仮称) 札幌市中央区南3条西8丁目ホテル計画
Japan Inya Investment Co., Ltd.	レイクサイドサービスアパート計画
凸版印刷株式会社	(仮称) 凸版印刷株式会社 東十条独身寮新築工事

〔主な完成工事〕

川崎市上下水道局	末吉配水池更新工事
ラオス人民民主共和国公共事業運輸省道路局	国道9号線橋梁改修計画
株式会社富士通ゼネラル	富士通ゼネラル イノベーション&コミュニケーションセンター建設工事
防衛省熊本防衛支局	奄美(29)隊庁舎A(奄美地区)新設建築工事
天草市	天草市本庁舎建設工事